

第 5 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平 成 2 0 年 度

〔 自 平成20年 4月 1日 〕  
〔 至 平成21年 3月31日 〕

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

## 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類(案)	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### ・固定資産

##### 1.有形固定資産

土地		88,358,059,521	
建物	9,548,738,490		
建物減価償却累計額	4,271,869,908	5,276,868,582	
構築物	1,683,913,074		
構築物減価償却累計額	800,093,778	883,819,296	
工具器具備品	2,939,210,746		
工具器具備品減価償却累計額	1,919,693,591	1,019,517,155	
図書		902,388,338	
美術品・收藏品		905,211,561	
船舶	6,420,584,153		
船舶減価償却累計額	4,155,545,752	2,265,038,401	
車両運搬具	16,509,490		
車両運搬具減価償却累計額	15,680,849	828,641	
建設仮勘定		249,410,000	

有形固定資産合計 99,861,141,495

##### 2.無形固定資産

特許権		10,327,581	
ソフトウェア		23,116,889	
特許仮勘定		63,528,403	
その他の無形固定資産		507,000	
無形固定資産合計		97,479,873	

##### 3.投資その他の資産

投資有価証券		1,079,741,099	
長期貸付金		1,364,000	
出資金		50,000	
長期未収入金	5,466,186		
貸倒引当金	5,466,186	-	

投資その他の資産合計 1,081,155,099

#### 固定資産合計

101,039,776,467

#### ・流動資産

現金及び預金		2,430,894,916	
未収学生納付金収入	22,067,100		
徴収不能引当金	1,285,400	20,781,700	
有価証券		1,049,323,850	
たな卸資産		33,490,189	
前渡金		214,177	
前払費用		260,000	
未収収益		964,200	
未収入金		59,950,958	
立替金		4,356,099	
仮払金		99,771	

#### 流動資産合計

3,600,335,860

#### 資産合計

104,640,112,327

### 負債の部

#### ・固定負債

##### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等		684,161,205	
資産見返補助金等	29,124,929		
資産見返寄附金	303,730,964		
資産見返物品受贈額	794,142,905		
建設仮勘定見返運営費交付金	100,965,000		
建設仮勘定見返施設費	4,410,000		

特許仮勘定見返運営費交付金	50,015,238	1,966,550,241	
長期未払金		115,498,261	
固定負債合計			2,082,048,502
. 流動負債			
運営費交付金債務		571,902,003	
寄附金債務		1,409,515,186	
前受受託研究費等		19,216,984	
前受金		6,673,800	
預り科学研究費補助金		33,821,525	
預り金		98,405,320	
未払金		1,395,146,333	
未払消費税等		5,819,200	
賞与引当金		2,314,932	
流動負債合計			3,542,815,283
負債合計			5,624,863,785
純資産の部			
. 資本金			
政府出資金		104,718,298,842	
資本金合計			104,718,298,842
. 資本剰余金			
資本剰余金		2,109,336,471	
損益外減価償却累計額		9,609,051,593	
民間出えん金		126,294,000	
資本剰余金合計			7,373,421,122
. 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金		1,154,778,228	
積立金		165,701,819	
当期末処分利益		349,890,775	
(うち当期総利益)		349,890,775)	
利益剰余金合計			1,670,370,822
純資産合計			99,015,248,542
負債及び純資産合計			104,640,112,327

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

・	経常費用			
	業務費			
	教育経費	1,524,238,319		
	研究経費	709,493,089		
	教育研究支援経費	420,009,227		
	受託研究費	740,734,342		
	受託事業費	43,155,770		
	役員人件費	87,672,587		
	教員人件費	3,741,246,379		
	職員人件費	<u>1,282,518,375</u>	8,549,068,088	
	一般管理費		356,486,683	
	財務費用			
	支払利息	7,329,694		
	為替差損	<u>159,383</u>	<u>7,489,077</u>	
	経常費用合計			<u>8,913,043,848</u>
・	経常収益			
	運営費交付金収益		5,563,352,888	
	授業料収益		1,196,553,845	
	入学料収益		215,504,400	
	検定料収益		49,903,000	
	受託研究等収益			
	受託研究等収益(国及び地方公共団体)	379,657,235		
	受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>473,967,251</u>	853,624,486	
	受託事業等収益			
	受託事業等収益(国及び地方公共団体)	20,000,000		
	受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>23,155,770</u>	43,155,770	
	寄附金収益		185,070,578	
	施設費収益		130,200,644	
	補助金等収益		50,216,990	
	資産見返物品受贈額戻入		44,373,560	
	資産見返運営費交付金等戻入		148,700,060	
	資産見返寄附金戻入		49,771,720	
	資産見返補助金等戻入		8,527,528	
	特許仮勘定見返運営費交付金戻入		280,385	
	財務収益			
	受取利息	14,173,704		
	有価証券利息	<u>3,863,114</u>	18,036,818	
	雑益			
	財産貸付料収入	99,052,718		
	その他の雑益	<u>97,751,387</u>	196,804,105	
	経常収益合計			<u>8,754,076,777</u>
	経常利益			158,967,071
・	臨時損失			
	固定資産除却損		48	
	臨時損失計			<u>48</u>
・	臨時利益			
	固定資産売却益		474,726,440	
	貸倒引当金戻入益		292,948	
	受取保険金		<u>314,859</u>	
	臨時利益計			<u>475,334,247</u>
・	当期純利益			<u>316,367,128</u>
・	目的積立金取崩額			<u>33,523,647</u>
・	当期総利益			<u>349,890,775</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	2,782,427,523
人件費支出	5,103,559,916
その他の業務支出	95,670,985
運営費交付金収入	5,370,728,000
授業料収入	1,372,515,100
入学金収入	218,042,400
検定料収入	49,903,000
受託研究等収入	800,170,083
受託事業等収入	40,074,791
財産貸付料収入	100,953,524
その他の収入	100,750,753
補助金等収入	50,720,000
寄附金収入	187,641,089
預り金増加額	41,966,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,807,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	1,720,000,000
定期預金の払出しによる収入	2,120,000,000
有価証券の取得による支出	2,038,052,029
有価証券の売却による収入	1,327,800,000
有形固定資産の取得による支出	924,886,982
無形固定資産の取得による支出	16,658,530
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,322,800,000
施設費による収入	199,514,000
施設費の精算による返還金の支出	664,202
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	661,400,000
小計	391,547,743
利息及び配当金の受取額	27,214,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,333,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	98,803,391
小計	98,803,391
利息の支払額	7,564,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,367,940
資金に係る換算差額	-
資金増加額	118,894,244
資金期首残高	2,549,789,160
資金期末残高	2,430,894,916

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		349,890,775
当期総利益	349,890,775	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>349,890,775</u>	<u>349,890,775</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,549,068,088		
一般管理費	356,486,683		
財務費用	7,489,077		
その他の費用	48	8,913,043,896	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	1,196,553,845		
入学料収益	215,504,400		
検定料収益	49,903,000		
受託研究等収益	853,624,486		
受託事業等収益	43,155,770		
寄附金収益	185,070,578		
資産見返運営費交付金等戻入	50,613,654		
資産見返寄附金戻入	49,771,720		
財務収益	18,036,818		
雑益	140,200,602		
その他の収益	475,334,247	3,277,769,120	5,635,274,776
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,360,404,364	
損益外固定資産除却相当額		168,285	1,360,572,649
損益外減損損失相当額			3,189,193
引当外賞与増加見積額			24,713,178
引当外退職給付増加見積額			75,939,212
機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		44,053,395	
政府出資等の機会費用		1,320,730,688	1,364,784,083
国立大学法人等業務実施コスト			8,263,168,311

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金による財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	313,898,328 円
退職給付費用見積額	4,140,130,982 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,430,894,916 円
資金	2,430,894,916 円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産等の取得

構築物	120,357,300 円
工具器具備品	45,029,794 円
図書	3,903,873 円
少額備品等	25,642,890 円
計	194,933,857 円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書の注記)

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成21年3月31日付け新発10年国債の利率1.340%を使用しています。

(減損に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

池井(水圏科学フィールド教育研究センター館山ステーション)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育研究支援施設)、種類(構築物)、場所(千葉県館山市)、帳簿価額(3,189,193円)

(2) 減損の認識に至った経緯

新たに構築物を設営することに伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。

(3) 減損額の内訳

減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:3,189,193円

(4) 使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

電話加入権

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3) 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
品川・越中島キャンパス施設整備工事	佐藤工業(株)	368,200,000	-	368,200,000
(越中島)学生寄宿舎(1寮・2寮)改修工事設計業務(構造)	(有)万建設設計事務所	2,520,000	-	2,520,000
合計		370,720,000	-	370,720,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。